

気候変動

TCFDに基づく開示

201-2

基本的な考え方・方針

当社は、気候変動によるリスクと機会を検討し、TCFDのフレームワークである「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の分野に沿って開示しています。



▶ 概要

勧告	推奨開示事項	開示項目	適合状況
ガバナンス	リスクおよび機会に関わる組織のガバナンス	リスクと機会に関する取締役会の監督体制の説明	<ul style="list-style-type: none"> ESG委員会の開催(年4回) 取締役会への報告 役員目標の設定、役員報酬との連動
		リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割の説明	
戦略	組織へのインパクト	低炭素経済への移行計画の説明	<ul style="list-style-type: none"> 「Kyo-sei Life Vision 2030」「環境目標2030」にて目標設定および実績開示を実施 「GHG排出量可視化プロジェクト」を組成、GHG排出量削減ロードマップの策定および実行 Scope1、2、3の目標設定と実績算出
		短期・中期・長期のリスクと機会の説明	
		GHG排出量削減目標	
戦略	戦略のレジリエンス	GHG排出量の削減の活動	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能電力への転換目標設定と促進 「GHG排出量可視化プロジェクト」によりCO₂排出量が少ない原材料の見える化推進
		シナリオ分析において、気候関連問題が財務実績(収益、コスト等)、財政状態(資産、負債等)に及ぼす潜在的影響についての議論を検討	
リスク管理	リスクの識別・評価・管理の状況	気候シナリオに基づく組織の戦略のレジリエンスについての説明	<ul style="list-style-type: none"> クライシスコミュニケーション委員会の設定とマニュアルに基づく管理の徹底
		リスクの識別・評価のプロセス	
		リスク管理のプロセス	
指標と目標	気候変動に関連する指標	組織全体のリスク管理への統合状況	<ul style="list-style-type: none"> 長期目標:「環境目標2030」にて2050年3つのゼロ(廃プラスチック^{ゼロ}、CO₂排出^{ゼロ}、自然森林破壊^{ゼロ})を設定 中期目標:長期目標実現のための指標として2030年に向けた中期目標「環境目標2030」および「Kyo-sei Life Vision 2030」を設定
		組織は、気候関連のリスクと機会の測定、測定基準(指標)に加え、指標の開示	
		必要に応じて、計画の期間、将来を見据えた指標を提供	
指標と目標	Scope1、2、3のGHG排出量	Scope1、Scope2のGHG排出量、およびScope3のGHG排出量と関連リスクの開示	
		GHG排出量、水使用量、エネルギー使用量などに関連するものなど、主要な気候関連の目標を、予想される規制要件、市場の制約、またはその他の目標に沿って(必要に応じて業界を超えた気候関連の指標カテゴリーに沿って)説明	
指標と目標	気候変動に関連する目標	GHG排出量の削減の活動	
		全社、または事業分野ごとに当該中期・長期目標に至るまでの中間目標を開示	

ガバナンス

気候変動に関するリスクと機会の評価、CO₂排出量削減目標の設定と施策に関する責任は社長執行役員が担っています。また、社長執行役員が委員長を務め、社内の取締役および全執行役員が委員を務めるESG委員会を四半期に1度、年4回開催し、気候関連を含む環境活動全般(「環境目標2030」「Kyo-sei Life Vision 2030」の進捗状況も含む)および社会課題への対応やガバナンス上の重点について報告・審議を行っています。開催にあたっては、全社の環境関連問題対応部門であるESG本部で各拠点の環境データ、活動状況の情報を毎月収集しチェックを行っています。その情報をESG担当執行役員と協議して、ESG委員会の議題としています。

ESG委員会の活動状況は、ESG担当執行役員より年1回以上取締役会に報告し、取締役会の監督を受けています。ESG委員会や取締役会では、「環境目標2030」「Kyo-sei Life Vision 2030」の進捗状況に応じてチェックや指導、活動の指示を行います。加えて目標を達成するために投資回収年数や投資判断を適宜検討して必要な施策を実行し、目標達成を目指しています。具体的な計画については、TCFDの提言に基づき2021年から「環境目標2030」「Kyo-sei Life Vision 2030」をベースに情報公開を行っています。

また、取締役や執行役員が先頭に立ちESG戦略・目標の完遂を実行するために、2020年より取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員の評価指標にESG項目を導入しました。また、2023年より人事評価指標のESG項目導入を一般社員にまで拡大しました。

P.121 役員報酬の評価指標・考え方および2022年度の目標・実績

P.036 マネジメント体制

P.010 ESG推進体制

戦略

当社は1年ごとの状況(短期)、経営計画に合わせた状況(3～5年の中期)、国際的な見通し(SDGsやパリ協定などのように10年、20年といった長期)に応じてリスクや機会を捉えています。また、ERM(Enterprise Risk Management/統合型リスク管理)の考え方を踏まえ、全社的なリスクを抽出し、その中のひとつとして気候変動のリスクに取り組んでいます。抽出したリスクや機会に対応するために、財務計画とも連動して以下のような考え方で対応していきます。

シナリオ・プランニング

推定される物理的影響を計算するためのベースとして、RCP(Representative Concentration Pathways/代表濃度経路)シナリオ*を使用します。これには、海面が上昇する沿岸地域でのプラントの運用に関連するリスク、サイクロンなどによって引き起こされるサプライチェーンの混乱に関連する運用リスク、熱波による赤道地域のGDP低下のリスク、陸上生態系の変化による森林資源の生育や、農作物等の収穫の遅れのための原材料コスト上昇の影響などが含まれます。

地球温暖化は地球環境だけでなく、当社の事業展開にも深く影響を及ぼします。パリ協定を遵守すべく、さまざまなステークホルダーと協働して対応を進めていきます。また、このような地球温暖化問題が深刻化する状況は、当社が有する「使用済み紙おむつのリサイクル技術」を広める機会でもあります。この技術によって森林保護や脱炭素といった取り組みに貢献していきます。

気候変動に関する最も重要な、ビジネス上の戦略への影響は、COP21パリ協定の2°C目標に科学的アプローチで参加することだと考えています。当社はSBTで2030年の削減目標の承認を受けたことから、2030年に向けた「Kyo-sei Life Vision 2030」と、「2050ビジョン」に向けたグループ全体の環境重点目標「環境目標2030」の目標達成に向けて、マーケティング部門と開発部門においては商品開発戦略の中に環境配慮を掲げ、生産部門においては省エネ活動、再生可能電力の導入など短期・長期それぞれの視点で計画を戦略に落とし込み、実施しています。

※ 代表濃度経路を複数用意し、それぞれの将来の気候を予測するとともに、その濃度経路を実現する多様な社会経済シナリオを策定できる。

▶ TCFDに基づいた当社が考えるリスクとシナリオ

	評価項目	評価した財務インパクト	2030年における財務影響				ユニ・チャームの対応状況	
			2°C(1.5°Cに向けた)シナリオ	影響度	4°Cシナリオ	影響度		
リスク	政策・法規制	GHG排出量取引導入・炭素税の導入・引き上げ	GHG排出量取引・炭素税導入・引き上げによる工場操業コスト上昇	カーボンプライシングの導入や排出量取引により操業コストの上昇	大	カーボンプライシング等CO ₂ 排出量削減の具体的な手段は実施されない	小	「Kyo-sei Life Vision 2030」「環境目標2030」において削減目標を設定し、トータル使用量削減の取り組みを実施
		GHG排出量	排出量報告の義務化	排出量について報告の義務化と報告の精度が求められる	大	報告の義務化は実施されない	小	「GHG排出量可視化プロジェクト」の推進により、GHG排出量の可視化と具体的な削減方法の立案を継続して実施
		プラスチック規制の導入	石化由来容器包装資材に対する規制対応	課税施行により商品生産コストの上昇	大	課税は実施されない	小	「Kyo-sei Life Vision 2030」「環境目標2030」において削減目標を設定し、トータル使用量削減の取り組みを実施
	再生プラスチック使用義務化によるコスト増		再生プラスチックの需給バランスが崩れ、原料が高騰し、商品生産コストが上昇	大	義務化は実施されず、需給バランスが崩れることはなくコストは変わらない	小	工場で発生する廃棄物からプラスチックの再資源化を図り、製造工程で発生する端材(トリム)を再生ペレット化しプラスチックの有効利用を推進	
	技術移行	低炭素技術への移行の先行コスト	GHG排出量可視化コスト	低炭素技術への移行のための可視化推進によるシステム構築コスト投資	大	低炭素技術への移行のための可視化は求められず、従来技術での対応	小	「GHG排出量可視化プロジェクト」の推進により、GHG排出量の可視化と具体的な削減方法の立案を継続して実施
		エネルギー価格の上昇	電力小売価格の変動	再生可能電力の使用比率上昇で、調達コスト上昇	大	再生可能電力コストが下がらない限り、転換は進まない	小	2030年までに事業展開に用いる全ての電力に占める再生可能電力比率100%に向けて、転換の取り組みを実施
	市場	原材料価格の上昇	自然由来の原材料価格の上昇	石化由来資材から自然由来資材への転換でコスト上昇	大	石化由来資材の使用継続でコストの大きな変化は見られない	小	「Kyo-sei Life Vision 2030」で、石化由来プラスチック使用量の削減目標を設定し、取り組みを実施
			パルプの調達価格の上昇	森林保全のため、認証パルプの需要が高まり、調達コスト上昇	大	調達可能パルプの使用でコストへの影響は少ない	小	「調達基本方針」および「サステナブル調達ガイドライン」に則り、責任ある調達を推進し、製造・供給能力を重視した製品資材の調達を実施
		消費行動の変化	消費者のエシカル意識の変化	Z世代を中心に、エシカル意識が高まり、GHG排出量が少ない商品が求められる	大	利便性だけを求める意識の継続	小	サステナビリティレポート、ニュースリリース等を通じた、適切な情報開示を実施
		評判	当該セクターへの非難	パルプを中心とした森林資源を使用する企業としてのレピュテーションリスク	大	認証材の使用の有無が環境対策に熱心な会社か否かの判断基準になる	小	「環境目標2030」にて、認証パルプ(PEFC・CoC認証)調達比率100%、認証パーム油調達比率100%を2030年目標に設定し、毎年進捗を開示
物理	急性	異常気象の激甚化	洪水被害額の増加	大規模な台風・サイクロンおよび気象異常によって引き起こされる大規模な災害によるサプライチェーン寸断での操業停止	大	大規模な台風・サイクロンおよび気象異常によって引き起こされる大規模な災害によるサプライチェーン寸断での操業停止	大	アキダクトを使用して中長期的な水リスク分析と対応を実施。現在、グループ全体の41工場のうち水ストレスのスコアが「極めて高い」または「高い」9工場を特定して対応
	慢性	水需要の逼迫	水使用料の値上げによる操業コスト上昇	大	水資源枯渇を遠因とする森林由来原材料(パルプ・紙等)の供給不安定化による操業停止、また当社商品のウェットティッシュやパートナー・アニマル(ペット)フードの製造工程で使用する水供給が逼迫して製品販売停止	大	アキダクトを使用して中長期的な水リスク分析と対応を実施。現在、グループ全体の41工場のうち水ストレスのスコアが「極めて高い」または「高い」9工場を特定して対応	

	評価項目	評価した財務インパクト	2030年における財務影響				ユニ・チャームの対応状況	
			2°C (1.5°Cに向けた) シナリオ	影響度	4°Cシナリオ	影響度		
機会	資源の効率性	効率的な輸送手段の利用	他企業とのコラボレーションを含めた、鉄道や船舶の活用によるCO ₂ 排出量削減	資源の効率的な活用に向け、各拠点や輸送工程における省エネやエネルギー効率の向上のためのモーダルシフト推進や輸送量単位の引き上げを実施することにより、CO ₂ 排出量削減とコスト削減が可能	大	資源の効率的な活用に向け、各拠点や輸送工程における省エネやエネルギー効率の向上のためモーダルシフト推進や輸送量単位の引き上げを実施することにより、CO ₂ 排出量削減とコスト削減が可能	大	紙おむつ資材輸送において、トラック輸送から海上輸送へモーダルシフトを実施し、トラックで輸送していた紙おむつ資材を、積載量の大きい40フィートコンテナへ変更することによって運行回数半減を実現
		より効率的な生産・流通プロセス	エネルギー使用の変化、効率化によるCO ₂ 排出量削減	資源の効率的な活用に向け、工場で排出される廃棄物のリサイクル活動、圧縮パッケージへの切り替えなどを進めることにより、CO ₂ 排出量削減とコスト削減が可能	大	資源の効率的な活用に向け、工場で排出される廃棄物のリサイクル活動、圧縮パッケージへの切り替えなどを進めることにより、CO ₂ 排出量削減とコスト削減が可能	大	資源の効率的な活用に向け、工場で排出される廃棄物のリサイクル活動を推進し、包装材は余白部分をパッケージの原料に戻し、吸収体部材は、他の商品部材への利活用を実施
		再生利用(リサイクリング)の活用	・使用済み紙おむつリサイクル技術の利用拡大と、コスト吸収機会の増加 ・高度な使用済み紙おむつリサイクル技術を実用化 ・環境負荷の少ない商品の需要の高まり	使用済み紙おむつリサイクルの取り組みが消費者から評価を得られることにより、再生パルプを活用した商品への支持が高まり需要が拡大	大	使用済み紙おむつリサイクルの取り組みが消費者から評価を得られることにより、再生パルプを活用した商品への支持が高まり需要が拡大	大	日本では、回収した使用済み紙おむつを洗浄・分離し、未使用のパルプと同等に衛生的で安全なパルプとしてリサイクルするシステムを実現。2022年6月には鹿児島県内の一部の介護施設において、吸水紙の一部にリサイクル材を使用した大人用紙おむつ『ライフリー』のテスト使用を開始
	水利用・消費の削減	環境配慮型商品設計、工場の効率化推進	衛生意識の高まりにより衛生用品の需要が拡大し、水を使わずに手指や身のまわりを清潔にすることができるウェットティッシュへのニーズが高まる	大	衛生意識の高まりによる衛生用品の需要拡大	中	グループ全体で取水量削減目標を前年比1%削減として掲げ、生産拠点の取水量削減や水の循環利用、浄化を推進	
	エネルギー源	再生可能電力の活用	2050年カーボンニュートラルの実現、エネルギーコスト低減	グループ全体の当社工場への太陽光発電設備導入の加速化による再生可能電力の確保	大	グループ全体の当社工場への太陽光発電設備導入による再生可能電力の確保	中	日本8工場、海外8工場で再生可能電力導入済み
	製品/サービス	低炭素商品・サービスの開発、拡大	・GHG排出量削減を促す商品開発 ・GHG指標を組み込んだ購買の実現 ・環境配慮型商品の普及や環境ラベルの展開	Z世代を中心に、エシカル意識が高まり、GHG排出量が少ない環境配慮型商品が購買の基準となる	大	環境配慮型商品や環境ラベルに関係なく、機能やコストによる購買の基準が継続	小	・「GHG排出量可視化プロジェクト」により、CO ₂ 排出量の少ない原材料を見える化すべく、システム構築を実施 ・持続可能性に貢献する社内基準「SDGs Theme Guideline」に適した商品の開発と販売を継続
		R&Dとイノベーションを通じた新商品・サービスの開発	サービスの開発、環境配慮型商品設計の推進による市場シェアの拡大	環境負荷の少ない商品・サービスに貢献する需要が見込まれ、新たな商品、技術開発によるコスト削減や収益増加の可能性あり	大	環境負荷の少ない商品・サービスに貢献する需要が見込まれ、新たな商品、技術開発によるコスト削減や収益増加の可能性あり	大	持続可能性に貢献する社内基準「SDGs Theme Guideline」に適した商品の開発と販売を継続
		ビジネス活動を多様化させる能力	当社の理念である「NOLA & DOLA」を実現する商品の展開	「Kyo-sei Life Vision 2030」の目標達成推進により、「NOLA & DOLA」を実現する商品が展開可能	大	「Kyo-sei Life Vision 2030」の目標達成推進により、「NOLA & DOLA」を実現する商品が展開可能	大	「Kyo-sei Life Vision 2030」の目標達成に向けた活動を推進することにより、「NOLA & DOLA」を実現する商品の開発と販売を継続

	評価項目	評価した財務インパクト	2030年における財務影響				ユニ・チャームの対応状況
			2°C(1.5°Cに向けた)シナリオ	影響度	4°Cシナリオ	影響度	
機会	製品/サービス 消費者の好みの変化	<ul style="list-style-type: none"> 消費者は環境負荷の少ない商品の価値を再評価 お客様の期待に応えるスピードが早いと評価され、商品の競争力を獲得するのに有利な位置につける 	環境配慮設計や認証材を使用した商品を拡充することで、エシカル消費への期待に応えることができる	大	環境配慮設計や認証材を使用した商品を拡充することで、エシカル消費への期待に応えることができる	大	「Kyo-sei Life Vision 2030」の目標達成に向けた活動を推進することにより、「NOLA & DOLA」を実現する商品の開発と販売を継続
	市場 新たな市場へのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品の普及 認証材使用商品の普及 	環境配慮設計や再生パルプを活用した商品、認証材を使用した商品への支持が高まる	大	環境配慮型商品や認証材を使用した商品の普及の可能性は低い	小	「SDGs Theme Guideline」の基準に則り、環境配慮設計や認証材を使用した商品の拡充を実施
	レジリエンス 再生可能電力プログラムへの参加、省エネ対策の採用	<ul style="list-style-type: none"> 電力使用量の削減 原材料使用量の削減 	サプライヤーとの協働による再生可能電力への移行加速、GHG排出量の可視化による商品開発への応用の実践加速	大	サプライヤーとの協働による再生可能電力への移行、GHG排出量の可視化による商品開発への応用の実践	中	「GHG排出量可視化プロジェクト」の算定規定、ならびに算定システムの構築。サプライヤーから一次データ収集を継続

影響度の定義

大：ユニ・チャームグループの事業および利益への影響度が非常に大きくなることが予測される

中：ユニ・チャームグループの事業および利益への影響度がやや大きくなることが予測される

小：ユニ・チャームグループの事業および利益への影響度が軽微であることが予測される

規制要件/基準への準拠

COP26にて1.5°C目標の合意が得られたことを受け、当社もSBTに認定を受けた2°C目標から1.5°C目標への見直しを検討しています。

また、日本では「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」で定められた年間1%のエネルギー効率向上について、目標達成を図るための設備投資を優先しています。

財務最適化計算

省エネルギー投資については、通常償却年の判断基準を拡大することで、投資回収の判断を促進し、投資案件の拡大・増加を図っています。

低炭素商品の研究開発専用予算

原材料を納入しているサプライヤーが資材ごとのGHGに関する一次情報を提供することで、使用資材や生産方法などによって異なるGHG排出量を正確に把握でき、開発者が低炭素材料をより適切に選択できるようにすることを目指した「GHG排出量可視化プロジェクト」に投資しています。

P045 「GHG排出量可視化プロジェクト」

リスク管理

ERMの考え方を踏まえ、全社的なリスクを抽出し、その中のひとつとして気候変動のリスクにも取り組んでいます。

グループ全体での気候関連のリスク評価は、ESG本部が行います。まず、TCFDの推奨に基づいて、重大度、範囲、移行リスク(カーボンプライシング、エネルギー価格など)を含む気候変動の影響のシミュレーションを行い、IPCC気候変動レポートやIEAのWEO2021(World Energy Outlook 2021)などの情報を使用して、2050年までの複数の定性的なシナリオを構築します(2°C[1.5°C]目標シナリオと4°C目標シナリオ)。これらのシナリオと、サイトレベルのリスク評価の一部として計算された被害の推定値は、グループ各社の被害の合計値を推定するために使用します。評価の結果はESG委員会および取締役会に報告され、それに応じて事業戦略および事業計画の策定にリンクされます。取締役および全執行役員が参加するESG委員会が上記のシナリオに影響を与えると判断した場合は、対応担当部門を設定し、ESG本部を事務局として計画を立案します。次回のESG委員会で承認後、担当部門が計画を実施します。さらに、担当部門はESG委員会で計画の進捗状況を報告します。

P.128 事業等のリスク

指標と目標

当社は気候変動緩和策の具体的な対応計画立案のため、国際的イニシアチブであるSBTに2017年5月より賛同し、2045年までのシミュレーションを行い削減計画を立案しました。SBTと協議し2°C目標に整合した計画として、2018年6月に日本で17番目の認定を受けました。

このため具体的なCO₂排出量削減の長期目標はScope1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)およびScope2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)のそれぞれについて設定しています。また、COP26を受け、1.5°C目標への修正を社内でも検討しています。



SBT CO₂排出量削減目標

当社の管理指標として、2030年までにScope1では2016年比90%削減、Scope2では2016年比30%削減を目指す

この目標達成を通じて、以下のリスクに備えていきます。パリ協定達成に向け規制が強化されると、省エネルギー対策の開発や排出権の購入が必要になり、電力会社、生産拠点、供給業者のコストが上昇するリスクがあると考えています。日本では、炭素税と再生可能電力の購入コスト構造により、電気料金が平均で約10%上昇しています。仮に、当社が生産活動を行っている日本以外の全ての国や地域で炭素税が導入される、あるいは再生可能電力の購入コスト構造が改善されない場合、運用コストが10%増加する可能性があると考えています。

また、当社は「2050ビジョン」と「環境目標2030」で、気候変動に関する中長期のビジョンと目標を定めています。気候変動対応に関する目標としては、ライフサイクルにおけるCO₂の排出量の割合が高い「原材料調達時CO₂排出量削減(Scope3 Category1)」「製造時CO₂排出量削減(Scope1, Scope2)」「使用済み商品廃棄処理時CO₂排出量削減(Scope3 Category12)」を設定しています。Scope1およびScope2については、各拠点の環境活動推進者と年4回省エネワーキング活動を行い、年間計画と進捗を確認しています。Scope3の大部分を占める購入した資材のCO₂排出量については、商品機能とCO₂排出量の観点より設計段階から商品ごとのLCA(Life Cycle Assessment)によるCO₂排出量を計算し、商品開発者とESG本部で協議して対策を検討します。

- P.046** サプライチェーンを通じたCO₂排出量(Scope1~3の全体像)
- P.046** 事業活動から排出されるCO₂排出量(Scope1, Scope2)
- P.046** 原材料調達時CO₂排出量削減(Scope3 Category1)
- P.048** 使用済み紙おむつリサイクルによるCO₂排出量削減